

都市の見えなかった脆さ

気象庁が「平成 30 年 7 月豪雨」と名づけた今回の記録的な大雨。土砂災害などで、広島・岡山・愛媛など西日本各地に甚大な被害が発生した。これが「災害列島日本」の現実なのか。安倍政権の初期対応の遅れなど、検証すべき課題は多い。

大阪北部地震の被災地・高槻市などにも、大雨が降り注ぎ、避難勧告などが出された。日本経済新聞 7 月 2 日朝刊の社会面掲載の写真に注目。上は「崩れた日常」—地震で被災した家屋は 7 月 1 日時点で、近畿 4 府県で計 2 万 2497 棟。全壊 4 棟、半壊 50 棟で、99%に当たる 2 万 2443 棟が一部損壊だった。

(6 月 29 日、瓦が崩れ落ち、ブルーシートが掛けられた住宅が目につく大阪府高槻市芝生町)



ブルーシートの住宅を見ると、地震のあとに連続して続く大雨の影響が心配だ。

写真下は「動きとれず」—6 月 18 日は公共交通機関の運行休止が長時間に及び、人々が道路にあふれた=写真右。ソフトバンクグループのアグループ（東京・渋谷）は当日の JR 大阪駅周辺の人の流れを携帯電話の位置情報から可視化=図は同社提供。徒歩で帰宅途中とみられる時速 15 ㎞以下の人が淀川の橋などに集中している。



記事も抜粋しておく。大阪府北部で震度 6 弱を観測した地震は 1 日時点で被災家屋

が 2 万 2 千棟を超え、なお約 180 人が避難生活を送る。倒壊したブロック塀で女兒が犠牲になったほか、交通網やライフラインが大混乱し、都市の脆さがあらわになった。地震発生から 2 日で 2 週間。次の災害への備えを見直す動きが広がる。

鉄道の主要路線は復旧するまでに半日以上かかり、影響人員は JR 在来線だけで約 240 万人。人海戦術に頼る復旧作業の限界が露呈し、JR 西日本の来島達夫社長は地震後の記者会見で「非常時の体制の組み方を検証する」と述べた。ライフラインでは老朽化した水道管が破裂して断水。約 11 万 2 千戸が供給を停止した都市ガスは全面復旧までに約 1 週間かかり、市民生活への影響が長引いた。

(2018 年 7 月 11 日)